

初公開！2018年度小学生・中学生のネット利用の実態調査(35000人調査)

「中学生はスマホデビュー？」

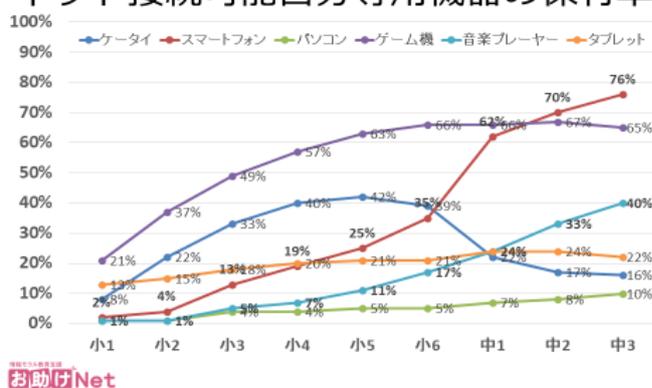
6年生はスマホ所有 35% 中1生は62%

小・中学校に約 1700 回以上の情報モラル出前授業を行う(株)教育ネット調べ



■情報モラル出前授業の様子

支援自治体全体 (2018年度35,760人)
ネット接続可能自分専用機器の保有率



■35000人のICT機器保有率 各学年別調べ

神奈川県横浜市で学校や地域における「情報モラル教育」や「プログラミング教育」の支援を行う株式会社教育ネット(代表:大笹 いづみ)と申します。当社では関東地区の小・中学校の児童、生徒、保護者、約48000名を対象に「インターネット利用における実態調査」を実施しました。本調査は2014年から毎年実施しており、今年度で5回目となります。調査として17項目30の質問があり、例えば、①ネット接続可能なICT機器の所有率&利用率、②家庭内の活用時のルールの有無、③学年別&平日・休日の利用時間などの結果について調査しております。

今回の調査結果で各学年の「ネット接続可能な自分専用の機器の保有率」を問う項目でスマートフォン、ケータイ、ゲーム機、タブレット、音楽プレイヤー、パソコンの所有率が浮き彫りになりました。

読み取れます。

当社では、これまでこのような情報は授業支援や保護者および教職員研修など実態として内部のみで使用しておりましたが、この度、初めて一般公開を行います。

この実態調査の情報公開により、総務省や文科省と取り組んでおります学校内におけるICT機器活用や家庭内でのICT機器の健全な利用の一環として役立てて頂ければ幸いです。

ぜひ、貴番組・貴紙にて取材の程、宜しくお願いします。

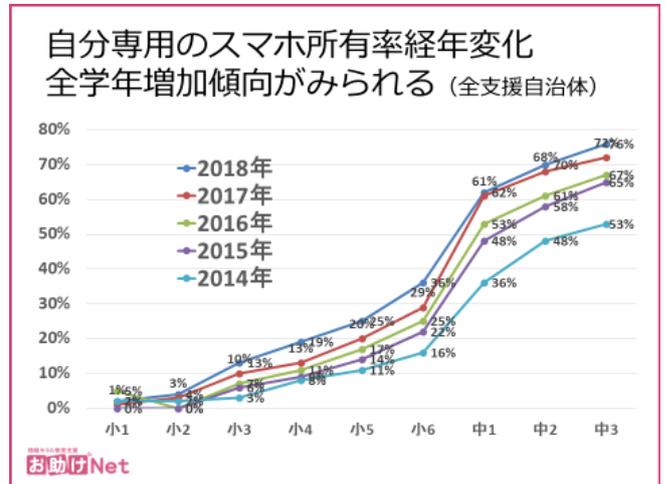
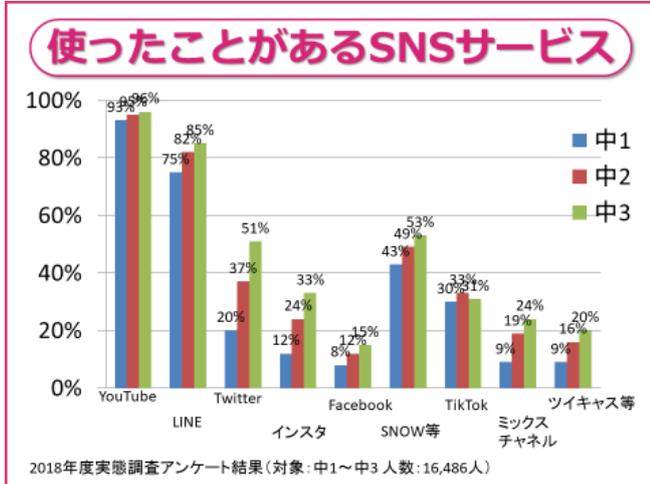
インターネット利用における実態調査データ

調査方法：マークシート方式（紙媒体）

対象：関東の小・中学生 男女 35,760人

実施期間：2018年5月～10月 総質問数：17項目 30質問

<主な項目>ICT機器の所有率、利用率、家庭内ルールの有無、使用サービス、利用時間等



■当社のご紹介

昨今、子どもたちを取り巻くインターネット環境が急速に変化をする中で、情報通信機器やSNSを介した「いじめ」「個人情報流出」等の問題が多く起こっている。

教育ネットはこうした社会課題の解決を目的とした社会的企業として設立され、教育を通じて情報社会を生きる子供たちの可能性と夢を広げることを目指している。

■代表的なサービス内容

①情報モラル教育支援『お助けネット』

支援自治体 平成30年度 20か所以上

主な支援先：東京都・世田谷区・練馬区・太田区・葛飾区・小平市・川崎市等
出前授業、保護者講習、教職員研修 年間1700回以上 在籍講師 50名

②学校プログラミング教育支援『お助けプログラミング』

支援自治体 平成30年度より本格スタート

東京都のプログラミング教育推進校 75校うち 12校のサポート
横浜市のプログラミング教育支援



<資料に関してのお問合せ先>

株式会社 教育ネット

広報担当：宮川・田中雅樹

電話：045-530-9401 (宮川携帯 09078770967)

FAX：045-530-9402

E-MAIL：amiyakawa@edu-net.co.jp HP URL <https://edu-net.co.jp/>

住所 〒 224-0032 横浜市都筑区茅ヶ崎中央 8-36 松本ビル 502